議会だより

第９０号



令和８年　第３回定例会
会期：９月１日～１８日

金生川沿いに咲く彼岸花（金生町）

キーワードで深掘る

第１回定例会と第２回定例会・p.32
15 議員が登壇！一般質問・・・p.34
第３回定例会議決結果一覧・・p.39
常任委員会審査レポート・・・p.40

紙面の都合上、質問や答弁内容の一部を要約して掲載しています。なお、一般質問の全編動画などが、それぞれの2次元コードからご覧いただけます。

注目ポイントがひと目でわかる！

キーワードで深掘る 第1回定例会と第2回定例会

年に4回開催される定例会。議場で議員から市に対して行われる質問では、さまざまなキーワードが飛び交います。今回の特集では、「ワードクラウド」という手法（登場した回数が多い言葉ほど大きく表示されるもの）を使って、今年の第1回定例会と第2回定例会の代表質問及び一般質問、それに対する答弁に登場したキーワードから、その時に議員がどんな分野に注目していたか読み解きます。

※ＡＩを使って、それぞれの議事録から登場回数順に50位までの単語を抽出し、ワードクラウド化しました

第1回定例会



第1回定例会では、会派からの代表として6名が代表質問を行い、9名が一般質問を行いました。

質問内容についてワードクラウド化したところ、登場回数1位の言葉は「事業」、2位は「地域」、3位は「学校」となりました。

第1回ということもあってか、次年度実施予定の事業や現在進行中の事業に関するやりとりが多かったため、「事業」の登場回数が多くなりました。

「地域」は、三島地域や土居地域などエリアを表すだけでなく、市民の方々が住んでいるそれぞれの地域でこれからも安全・安心に暮らせるまちづくりを推進していることや、また市議会においても、地域産業の振興や地域コミュニティの活性化などによる市の継続的な発展などを重視していることから、登場回数が多くなっています。

また、小・中学校の規模適正化や、市内3高校の今後の方針、不登校の子ども支援、市内のＩＣＴ教育の現状、切れ目ない教育の連携、新宮小・中学校に関する質問などが行われ、「学校」が登場回数3位となりました。

こうしてみると、新年度予算案を議決する3月議会だけあって、市のさまざまな事業に関する質問が行われており、市の予算がどういう形で使われることになるのかが注目されていたのが分かります。

第2回定例会

第2回定例会では、14名が登壇し一般質問を行った結果、3月議会とは異なるキーワードが多数登場しました。上位の顔触れは大きく変わり、1位が「参与」、2位が「副市長」、3位が「避難」となりました。

「参与」「副市長」は、4月以降に参与3名が就任したことに関する質問や、第1回時に提案予定であった副市長人事に関する質問の中で多く登場しました。



副市長と参与が上位2つを占めるなど、市長就任から1年が経過し、副市長が不在であることもあり、特に注目されたトピックでした（副市長人事案は第3回定例会で否決※詳細は39ページ）。

また、5月に「南海トラフ地震における応急対策職員派遣制度アクションプラン」に基づき、本市の災害時の支援自治体として群馬県館林市が決定されたことを受けた質問や、災害時の避難支援体制に関する質問がなされるなど、災害関係の話題から「避難」が3位にランクインしました。

防災関係に注目している議員は多く、支援自治体としての館林市との関係を今後どう構築していくかも注目されています。

さまざまな課題が山積する本市。その分野は実に多岐にわたります。議会だよりでは、今後も議会でのやりとりを分かりやすくお伝えしていきます。

過去の議会の様子は…

四国中央市議会公式YouTubeチャンネルで！

今回とりあげた令和8年第1回定例会と第2回定例会の質問部分（代表・一般）を、市議会の公式YouTubeチャンネルでご覧いただけます。

過去の映像（令和3年第2回定例会～令和8年第3回定例会）もご覧いただけますので、ぜひアクセスしてみてください！



市議会公式チャンネルはこちらから→

一般質問 第3回定例会

山川和孝 議員

副市長人事について

大西市長が就任してからほぼ1年半が経過した。就任当初は「各部長に頑張ってもらい、自分も頑張って取り組み、当分は副市長を置かずに様子を見たい」というものであった。その後、年末頃に副市長2人体制の話が出てきたので驚いた。今後の対応をどうお考えか伺う。

答弁 市長

就任以来、官民共創を意識しながら、さまざまな課題に対し、各部局長を始めとする職員と共に、全力で取り組んできた。しかしながら、極めて深刻な地域の経済情勢のもと、複雑かつ多岐にわたる諸問題について、複数同時に緊急かつ重要な判断を求められることもあり、「行政のスピードアップ」と「専門性の強化」のため、本来あるべき体制で市政運営を進めなければならないのは、ご心配のとおりである。

現在、今議会の最終日に副市長の選任に関する議案を提出できるよう準備を進めている。併せて、市長・副市長・教育長の給与を期限付きで減額する条例案も提出する予定である。



他の質問 鳥獣被害の現状と対策について／空き家の状況と対策について

田邉恵子 議員

災害時の支援物資における「ラストワンマイル問題」について

近年、全国各地で大規模災害が発生する中、支援物資を被災者の手元まで届ける災害物流の重要性が高まっている。在宅避難者や車中泊避難者など、避難所以外で生活する被災者をどのように把握し、必要な物資を確実に届ける仕組みを構築しているのか、市の見解を伺う。

答弁 危機管理課長

本市では、スマートフォンで2次元コードを読み取ることで避難状況を把握できるシステムの導入を検討している。また、指定避難所や給水場所などに設ける物資配布所において、在宅避難者などのニーズを把握することとしている。併せて、自分で物資を取りに来られない方などのために、自主防災組織など被災者同士が協力し支え合える仕組みづくりが重要であることから、地域コミュニティの再生にも取り組んでいる。

更に、事前の登録により在宅避難者などの把握率を高める「自主運営型登録避難所」の制度についても検討している。この登録避難所が公民館などの指定避難所と連携することで、支援物資の供給や長期の避難生活を支えられる仕組みに成り得ると考えており、今後も検討を進めていきたい。



他の質問 ヤングケアラーの支援について／夏休み中の子どもの居場所づくりについて

吉田善三郎 議員

市長提言の「賢く縮む自治体経営」について

まず、「賢く縮む」とはどういう事かご教示願う。

当市は、合併時約9万6千人だった人口が今や8万人を切り、2040年にはおよそ6万人になるという推計が出されている。公共施設や上下水道、市道などのインフラを始め、市役所の体制など、何を守り、何を縮め、何に重点投資していくのか。

答弁 市長、経営企画部長

「賢く縮む自治体経営」とは、人口減少を前提としながら、できるだけ市民サービスを維持することを第一義とし、持続可能な市政運営を目指す考え方である。

持続可能な市政運営を目指し、限られた資源をより重要で不可欠な分野へ振り向けるため、適切な選択が求められる。「守るもの」として防災・消防・インフラなど生活に不可欠な機能を優先維持し、「縮めるもの」では、機能維持を前提に、ただ削減ではなく「箱モノ」から「使い道」へ発想転換し、公共施設の統合・複合化に取り組んでいきたい。

「重点投資する分野」としては、若者が市内で働ける仕組みづくりを軸とした「人を結ぶ政策」、企業誘致・留置のための「産業を磨く政策」、災害への備えを強化する「生命を守る政策」の3分野に重点を置きたいと考えている。



他の質問 本市の高齢者施策について

「一般質問」とは…

通常、年に4回開かれる定例会で実施。議員らがそれぞれの視点から市政に関して質問するもので、一定の持ち時間の中で一括質問もしくは一問一答形式で実施される。



吉原 敦 議員

市内高等学校の存続と市の姿勢を伺う

この夏、愛媛新聞に土居高校が募集停止方針となった旨の記事が掲載された。市民の間で高校存続への不安が高まっているように思うが、市内3高校の現状と、市の姿勢及び方向性を伺う。

答弁 教育長、教育部長

三島高校を除く川之江高校、土居高校は普通科において入学者が定員の5～6割程度となるなど定員を大きく下回っている現状がある。加えて、少子化の影響による更なる生徒の減少や市内中学生の市内高校への進学率低下も見られ、生徒数の減少傾向は今後も続くものと推測される。

しかしながら、市内の高校の存続については地域にとっても重要な案件であると認識しており、本市としても、愛媛県立学校振興計画後期計画の地域協議会において、本市の課題や意見を県教育委員会に強く主張するなど、市内3高校の存続に向けて働きかけていきたいと考えている。



他の質問 福祉避難所の現状について伺う／小・中学校におけるプール授業について伺う／四国中央市の活力アップのビジョンを持っているのか伺う



宮﨑 恵 議員

再生可能エネルギー発電事業について

発電事業終了時の太陽光パネルなどの廃棄について、市民から不安の声がある。非FIT（フィット）事業者が増加している現状において、太陽光発電所建設が市内で広がった場合、事業終了後の廃棄物放置などの不適切管理や廃棄処分費用について、市の考えを伺う。

答弁 市民部長

太陽光発電事業の終了時には、事業者の責任で設備を適正に撤去・処分しなければならないとされており、事業者が倒産や廃業した場合であっても、免除されるものではない。

こうした廃棄物放置のリスクを防ぐため、国においては、FIT制度に基づく廃棄費用積立制度を法的に義務付けている。一方、非FIT事業者については、国のガイドラインに基づく自主的な対応となっているため、市として国のガイドラインの遵守（じゅんしゅ）と計画的な廃棄費用の積み立てを求めると共に、住民説明会などで示されているような適正な廃棄計画が着実に実行されるよう働きかけていく。



他の質問 書道パフォーマンス甲子園について／防災・減災の取り組み



猪川 護 議員

教育組織、教育現場、教員育成、学校再編などの教育改革について

教員は平均で労働11時間中の休憩時間が12分という調査結果があるなど過酷な条件で働いている。結果、離職者が近年増加している。働き方改革や、メンタルヘルス対策、地元出身の教員増員の戦略について伺う。また小学生が過去10年で25％減少している中で、今後の学校再編の方向性を伺う。

答弁 市長、教育長、教育部長

本市教育委員会においても、「四国中央市学校における働き方改革推進計画」を策定し、教職員の心身の健康を保ち、誇りや、やりがいを持って能力を発揮できるように環境を整えることを目指している。また、風通しの良い職場づくりの推進はもとより、愛媛県教育委員会が取り組んでいるAIメンタルヘルスシステムの活用も推奨している。地元出身教員の増員に向けては、早い段階から多様な進路選択を視野に入れたキャリア教育の推進を図り、教職を将来の夢として描きやすい環境づくりを進めていきたい。

本市の小中学校統廃合計画については、今後国の手引と照らしながら児童生徒の適正な学習環境の確保を最優先とし、学校規模の適正化に向け調査・審議を進めていきたい。





宇田秀雄 議員

持続可能な水泳教育環境の在り方について

プールを各校に1つずつ「保有」し、個別に管理費を費やす時代を終わらせるべきではないか。学校再編計画の中に「プール施設の集約化や共同利用」あるいは「民間の屋内プールの活用」を明確に盛り込み、天候に左右されない安全で快適な環境構築を目指すべきと思うがどうか。

答弁 教育長、教育部長

県下でも民間に授業を委託する実証事業を進めている自治体があり、プールの維持・管理コストや教員の負担の軽減などが期待され、導入に向けた検討や工夫がなされている。

8月に文部科学省が改定した「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引」においても、統合後の学校における学習内容は、学習形態に応じた施設整備の充実を図ることが必要と示されており、現在本市でも児童生徒数の将来推計や学校施設の現状把握などを進めている。民間施設や公共プールの活用については、学校再編計画においても重要な観点の一つだと考えている。



他の質問 防災・減災の観点における林道維持管理の重要性と今後の整備方針について



石津裕之 議員

精神障がい者に対する医療費助成の拡充について

精神障がいのある方への医療費助成は、身体・知的障がいと比べ制度上の差があり、治療の継続や家族の負担軽減の観点から拡充が必要である。

県における制度化の動向を踏まえ、本市として助成拡充を検討する考えはないか、市長の見解を伺う。

答弁 市長

医療費助成制度の新たな創設には、財源確保が何よりも重要であり、本市の財政状況が今後更に厳しくなることが予想される上、市で実施している福祉医療制度に関して県から2分の1の補助を受けている現状では、市単独での実施は困難であると考えている。そうした中、県議会6月定例会において精神障がいがある方への医療費助成の制度化が議論されたことを受け、今後は、県が示すであろう方針や他の自治体の動向を注視していく必要があると考えている。

また医療費助成の充実に加え、医療機関や地域生活支援などが一体となった包括的なアプローチが不可欠であり、福祉関係機関との更なる連携を図りつつ、精神障がいのある方の支援体制の充実に取り組んでいく。

他の質問 官民共創による健康寿命の延伸と予防・重症化予防の推進について／自治体間連携の推進について



下司早智子 議員

女性視点による避難所運営について

本市が締結している災害時応援協定74協定のうち、3社と施設の一部使用に関する協定を締結している。これらの締結先において、母子や乳幼児への寄り添い、障がいがある子どもへの配慮として、安心できる施設や病院に移動するまでの短期間の母子避難所を開設するべきだと考えるがどうか。

答弁 危機管理監

現在、本市の災害時応援協定のうち、民間施設との利用協定については、福祉避難所として17か所、施設利用を目的とした3件の協定を締結しているが、利用方法を明確にした協定書ではなく、市が適切に運用・利用するような内容となっている。

母子避難所については福祉避難所の一つとして開設する予定であるが、民間施設を利用し災害時の初動から開設することは、現状では困難だと考えている。今後も市内の宿泊施設なども含めた開設可能な場所について調査研究を行っていく。



他の質問 災害時における住宅火災予防対策について／小・中学校における学校図書及び教科書に関する取り扱いについて



三宅繁博 議員

公共交通について

デマンドタクシーの乗り継ぎや料金について改善の要望があると思うが、その対応について伺う。

また、コミュニティバスなどの循環バスのような新しい公共交通体系の導入について、市の考えを伺う。

答弁　市長、地域振興部長

今年度策定した四国中央市地域公共交通計画に基づき、エリアをまたいだ乗降場所の追加などの施策を着実に推進しながら、運行方法の見直しによる改善事例の研究を続けるなど、乗り継ぎ負担の軽減に努めていく。料金については、デマンドタクシーはあくまで既存の主要な交通手段を補うものとして、他の交通事業者と競争を引き起こさないよう配慮しながら、月額など定額で一定範囲乗れる定額運賃の導入を施策として進めていくこととしている。

また、新しい公共交通体系については、計画においても複合的な交通体系の構築を明記しており、既存の路線バスやデマンドタクシーなどと組み合わせたコミュニティバスなどの、新たな交通システムの導入について調査・研究を進めていく。



他の質問　スマート農業の推進について／土地改良事業における受益者負担について／ドクターヘリの運行状況について



佐藤　駿 議員

技術職職員の確保について

道路、水道などの基幹インフラの維持管理は自治体の責務であり、専門知識を有した技術職の職員が不可欠である。しかし少子化や人口流出、民間との待遇格差から職員確保は難題となっている。

そんな状況下でも人員確保は必須と考えるが市の考え、対策を問う。

答弁　総務部長

採用試験における第3次試験の廃止や、全国で受験可能なテストセンター方式採用の拡大など受験者の負担軽減と併せて、技術職や専門職の採用試験回数増加や通年採用方式をとるなど応募機会の拡大を行い、人材確保の機会を最大化しているところである。

また高校卒業者向け土木技術職の専門試験を廃止し、普通科や商業科などの卒業生でも受験可能とすることで、専門知識の有無に関わらず幅広く募集を行うことに加え、入庁後職場での経験や実務を通してスキルを高める手法や、研修を通じて技術職員として育成していきたいと考えている。



他の質問　大地震を始めとする災害時の対応について／市内の高等学校について



三浦克彦 議員

身寄りのない高齢者支援について

今年6月に、頼れる身寄りのない高齢者への支援を盛り込んだ改正社会福祉法が成立。これにより、社会福祉協議会が入院や死後の葬儀、納骨手続きなどを担えるようになる。支援の内容は多岐にわたり、担当者は幅広い知識と経験が求められる。こうした支援について市としての考えを伺う。

答弁　福祉部長

この改正にあたっては、実施主体となる社会福祉協議会の担当者に、より幅広い知識と経験が求められるようになるため、今後本市では、研修機会の充実と専門職の育成に取り組むなど、担当者の人員数とスキルレベルの確保に努めていきたい。

併せて、ケアマネジャー、医療機関、成年後見サポートセンターなどの関係機関が適切に連携・協働できる相談支援体制の整備が肝要であると考えており、身寄りのない高齢者が住み慣れた地域で最期まで安心して生活を継続できる環境の構築に努めていく。



他の質問　いつ、何が起こるか分からない災害にどう備えるのか／生活道路の法定速度見直しについて

一般質問 第3回定例会



村上智子 議員

副市長人事について

大西市長の就任後、学校再編などこれまで手付かずだった数々の社会課題への対応プロジェクトが始動している。人口減少が進む現在、決裁権を持つ副市長2人体制の充実は多様な課題への有効な施策と考えるが、市の見解を伺う。

答弁　市長

本市の現状を鑑みると、1名の副市長が重責の全てを担うよりも、2名の副市長が、各々の知見や専門性の高い分野を分担し、多岐にわたる責務についても分散させる体制のほうが、より質の高い行政効果をもたらすことが可能となり、ひいては市民の幸福度を高め、市政の発展に大きく資することにつながると考えている。

役割分担として、組織全体のマネジメントやコンプライアンス、行財政運営を総括する「守り」の副市長1名と、産業振興や港湾の振興、企業会計の業務改善や紙のまちの再生・再興を総合的に推進する「攻め」の副市長1名をそれぞれ選任することが、現在の本市にとって最善の策であると考えている。



他の質問　所有者不明土地等対策について／観光戦略について



曽我部 清 議員

松山地方法務局四国中央支局の印紙売場について

6月議会時にも質問したが、法務局四国中央支局の印紙売場が令和6年9月末で閉鎖され、利用者が不便を強いられている。印紙売場の早期再開について、市の考えと今後の対応について伺う。文書での回答を求める。

答弁　総務調整課長

6月議会において答弁したとおり、本市として、国への「印紙売りさばき所の運営再開」または「印紙自動販売機の早期設置」を求める要望活動を進めるため、市内中小企業を会員とする四国中央商工会議所及び土居町商工会を始め、司法書士会などを含む7団体に対し、国への要望に係る説明を行い、要望趣旨に賛同をいただいている。

現在は、本市及び市議会を始め、7団体との連名による要望書を作成すると共に、当該支局の管轄機関と要望書の提出に向けた調整を進めているところである。

※後日文書にて回答した内容



他の質問　9月18日に提案予定である副市長2名設置案の具体的必要性を問う／過去の一般質問と質疑の内容について／防災減災について



谷 國光 議員

地に足の着いた市政運営を市民は望んでいる

3千円という中途半端な金額の生活応援商品券が配付されるまで要した期間が半年余り、二転三転しながらいまだに続く副市長不在問題など、言葉ではなく結果が全てである行財政運営において、市民からの評価は得られていない現状であるがどう考えるか。

答弁　市長、紙国再興課長

商品券の額については、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の総額から人口などを基に算出し3千円とした。発送が8月になったことについては、ホログラムによる偽造防止対策や封入時の多重チェックなど、安全で確実な実施に必要な準備期間を確保したためであり、何卒ご理解いただきたい。

また副市長不在が長期化したことについては、候補者の選任に時間がかかったことはもとより、副市長不在についての発言が誤解を招いた面もあり、大いに反省するところもあるが、今議会において副市長選任に関する同意をいただきたいと考えている。



他の質問　市役所の職場環境整備は喫緊の課題／市民の投書を受け「市長に聞いてみたいこと」

議案書はこちら◀

議決結果一覧

番号	件名	議決結果
議案第62号	四国中央市基金条例の一部を改正する条例について	原案可決
議案第63号	四国中央市老人つどいの家条例の一部を改正する条例について	原案可決
議案第64号	四国中央市自治会館条例を廃止する条例について	原案可決
議案第65号	令和8年度四国中央市一般会計補正予算（第2号）	原案可決
議案第66号	令和8年度四国中央市国民健康保険診療所事業特別会計補正予算（第2号）	原案可決
議案第67号	令和8年度四国中央市介護保険事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決
議案第68号	令和8年度四国中央市介護予防支援事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決
議案第69号	令和8年度四国中央市水道事業会計補正予算（第1号）	原案可決
議案第70号	令和7年度四国中央市工業用水道事業会計剰余金の処分について	原案可決
議案第71号	令和7年度四国中央市公共下水道事業会計剰余金の処分について	原案可決
議案第72号	愛媛地方税滞納整理機構規約の変更について	原案可決
議案第73号	愛媛県後期高齢者医療広域連合規約の変更について	原案可決
議案第74号	川之江体育館メインアリーナ外改修工事（建築・機械）請負契約の締結について	原案可決
議案第75号	川之江体育館メインアリーナ外改修工事（電気）請負契約の締結について	原案可決
議案第76号	物品購入契約の締結について	原案可決
議案第77号	四国中央市教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて	同意

番号	件名	議決結果
議案第78号	四国中央市副市長の選任につき同意を求めることについて	不同意
議案第79号	四国中央市副市長の選任につき同意を求めることについて	不同意
議案第80号	市長等の給与の特例に関する条例の制定について	否決
議案第81号	下泉田線道路災害復旧工事請負契約の締結について	原案可決
認定第1号	令和7年度四国中央市一般会計及び特別会計歳入歳出決算の認定について	継続審査
認定第2号	令和7年度四国中央市水道事業会計決算、四国中央市工業用水道事業会計決算及び四国中央市下水道事業会計決算の認定について	継続審査
諮問第2号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	異議なき旨答申
8年陳情第1号	日本政府に非核三原則の堅持を求める陳情	不採択
	決算特別委員会の設置について（議長発議）	原案可決
	決算特別委員会委員の選任について	選任

※議案の付託先については、総務市民委員会、教育厚生委員会、産業建設委員会で色分けしています。また、一般会計補正予算は、3委員会に付託されています。

副市長人事に関する議案は否決

定例会最終日に、副市長人事に関する議案が追加提案され、これらの3議案について、3名の議員による反対討論と、1名の議員による賛成討論が行われました。

採決の結果、それぞれ賛成8名反対13名の反対多数となり、否決（不同意）となりました。



賛成？反対？ 賛否が分かれた議案一覧



議員名／議案番号	1 佐藤 駿	2 田邉 恵子	3 村上 智子	4 宮﨑 恵	5 石津 裕之	6 宇田 秀雄	7 下司早智子	8 横内 博之	9 猪川 護	10 三浦 克彦	11 眞鍋 利憲	12 飛鷹 裕輔	13 吉原 敦	14 眞鍋 幹雄	15 山川 和孝	16 三宅 繁博	17 川上 賢孝	18 山本 照男	19 吉田善三郎	20 原田 泰樹	21 谷 國光	22 曽我部 清	賛成数	議決結果
議案第72号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	20	可決
議案第74号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○		○	○	○	○	○	○	○	○	20	可決
議案第78号	×	○	○	○	×	×	×	×	×	○	×	○	○		○	×	○	×	×	×	×	×	8	不同意
議案第79号	×	○	○	○	×	×	×	×	×	○	×	○	○		○	×	○	×	×	×	×	×	8	不同意
議案第80号	×	○	○	○	×	×	×	×	×	○	×	○	○		○	×	○	×	×	×	×	×	8	否決
8年陳情第1号	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×		×	×	×	×	×	×	×	×	1	不採択

四国中央市　議会だより
（合冊　広報四国中央）
令和８年11月号　11月１日発行
編集／四国中央市議会
議会だより編集委員会
〒799-0497　愛媛県四国中央市三島宮川４丁目６番55号
電話：0896-28-6000（代）



第３回定例会 常任委員会審査レポート



議会では、市の条例の制定や改正、予算や決算など、全ての議案をチェックして議決をします。総務市民・教育厚生・産業建設委員会の各常任委員会においては、議案ごとの詳細な審査を行います。ここでは、今回の定例会で審査された議案の中から、主なものを紹介します。なお、全ての議案の議決結果は、39ページをご覧ください！

委員会記録はコチラから▶



総務市民委員会

（議案第65号）令和8年度四国中央市一般会計補正予算（第2号）［所管分］

企業版ふるさと納税寄附金を子育て分野に活用します！

本市では令和2年度から企業版ふるさと納税を導入しており、いただいた寄付金を各種事業に活用させていただいています。9月末時点で、今年度は2件の寄付をいただいています。



Q 寄付金をいただいた具体的な企業名と、今回の使い道について教えてください。

A 寄付をいただいた企業は、株式会社マインドウェイブと、株式会社松本コンサルタントの2社です。今回の寄付金は、こども家庭課で実施している出産世帯応援補助金事業などに活用する予定です。



教育厚生委員会

（議案第65号）令和8年度四国中央市一般会計補正予算（第2号）［所管分］

土居福祉センターの機能を土居窓口センターに集約します！

土居福祉センターの機能を土居窓口センターに移転することにより、施設の集約化を図り、利用者のサービス充実を図ります。



Q 土居窓口センター整備事業では、どのような内容の整備が行われるのでしょうか。

A 土居窓口センターの1階に社会福祉協議会土居支所及びシルバー人材センター土居連絡所が、2階に地域活動支援センターしゃぼん玉が移転されることに伴い、居室の作成、2階の床面やトイレの改修などの整備を行います。



産業建設委員会

（議案第65号）令和8年度四国中央市一般会計補正予算（第2号）［所管分］

市内公園設備を修繕します！

整備から年月が経過し傷みが見られる設備について、より快適で安全にご利用いただくために、補修や修繕を行います。



Q 今回修繕する予定の内容について、詳細を教えてください。

A 関川河川敷ふるさと広場の遊具の再塗装や、伊予三島運動公園内園路の再舗装、三島公園の看板修理、新田公園のサッカーゴールの再塗装などを行う予定です。

水田法律事務所
愛媛弁護士会所属　弁護士 水田大輔
交通事故・相続・離婚・債務整理・その他民事一般
まずはお気軽にお電話を
(0896)22-4003
四国中央市川之江町1856-35 三木ビル3階

便利でおトクな高速バスで
三島川之江インターから楽々アクセス♪
（市営専用駐車場あり※29台）
大阪　4,900円
三宮　4,450円
京都　5,350円
名古屋　5,500円～
ジェイアール四国バス予約センター
0570-0505-459

― 想い伝えるお手伝い。―
株式会社ヨンパ
四国中央市川之江町2582　TEL 0896-25-2426　FAX 0896-25-2570